

(参考)

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（抜粋）

(基本理念)

第一条の二 障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、全ての障害者及び障害児が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることにより社会参加の機会が確保されること及びどこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと並びに障害者及び障害児にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資することを旨として、総合的かつ計画的に行わなければならない。

(指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者の責務)

第四十二条 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者(以下「指定事業者等」という。)は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、障害福祉サービスを当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。

(指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の責務)

第五十一条の二十二 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者(以下「指定相談支援事業者」という。)は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、相談支援を当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。

○障害者基本法（抜粋）

(相談等)

第二十三条 国及び地方公共団体は、障害者の意思決定の支援に配慮しつつ、障害者及びその家族その他の関係者に対する相談業務、成年後見制度その他の障害者の権利利益の保護等のための施策又は制度が、適切に行われ又は広く利用されるようにしなければならない。

○介護給付費等の支給決定等について（障発第 0323002 号 平成 19 年 3 月 23 日付け 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（抜粋）

第六 支給決定又は地域相談支援給付決定時に定める事項

2 支給決定又は地域相談支援給付決定に併せて決定等する事項

(2) 継続サービス利用支援（モニタリング）の期間

指定特定相談支援事業者は支給決定障害者が障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するに当たってサービス等利用計画が適切であるかにつき、障害福祉サービス又は地域相談支援の利用状況を検証することとされている。

継続サービス利用支援（モニタリング）の期間については、規則第6条の16において標準期間が示されており、市町村が当該期間及び利用者の心身の状況等を勘案しながら設定することとしている。

市町村においては、利用している障害福祉サービス又は地域相談支援の種類のみをもって、モニタリングの実施期間として一律に設定することのないよう相談支援専門員の提案を踏まえつつ利用者ごとに柔軟かつ適切な期間を設定するようにすること。

○介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）（抜粋）

第3 計画相談支援給付費の支給事務

I 計画相談支援の内容

2 継続サービス利用支援

(3) モニタリング期間（則第6条の16）の設定

モニタリング期間については、市町村が、指定特定相談支援事業者の提案を踏まえて以下の勘案事項及び期間を勘案して、個別の対象者ごとに定める。

ア 勘案事項

- a 障害者等の心身の状況
- b 障害者等の置かれている環境
 - ・ 地域移行等による住環境や生活環境の変化、家族の入院、死亡又は出生等による家庭環境の変化、ライフステージ（乳幼児期から学齢期への移行、学齢期から就労への移行等）の変化の有無 等
- c 総合的な援助の方針（援助の全体目標）
- d 生活全般の解決すべき課題
- e 提供されるサービスの目標及び達成時期
- f 提供されるサービスの種類、内容及び量
- g サービスを提供する上での留意事項

イ 期間

- a 支給決定又は支給決定の変更によりサービスの種類、内容又は量に著しく変動があった者

→ 1月（毎月）ごと

（ただし、当該支給決定又は支給決定の変更に係る障害福祉サービスの利用開始日から起算して3月間に限る。）

- b 療養介護、重度障害者等包括支援及び施設入所支援を除く障害福祉サービスを利用する者又は地域定着支援を利用する者（いずれも a に掲げる者を除く。）のうち次に掲げるもの

→ 1月（毎月）ごと

(a) 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者

(b) 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者

(c) 重度障害者等包括支援に係る支給決定を受けることができる者

- c 療養介護、重度障害者等包括支援及び施設入所支援を除く障害福祉サービスを利用する者若しくは地域定着支援を利用する者（いずれも a 及び b に掲げる者を除く。）又は地域移行支援を利用する者（a に掲げる者を除く。）

→ 6 月ごと

- d 療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援を利用する者（a に掲げる者及び地域移行支援を利用する者を除く。）

→ 1 年ごと

※ 重度障害者等包括支援については、当該サービスの指定基準において相談支援専門員であるサービス提供責任者が当該サービスの実施状況の把握等を行うこととされているため、原則として、支給決定の有効期間の終期のみ継続サービス利用支援を実施。

※ 当該期間は「標準」であるため、市町村が、当該標準を踏まえつつ対象者の状況に応じて、「2、3 月ごと」や、在宅サービスの利用者を「1 年ごと」、施設入所者を「6 月ごと」とする等柔軟に設定することが可能であり、例えば次のような利用者については、標準期間よりきめ細かに 2、3 月ごとに実施する等が考えられる。

- ・ 就労や社会参加のために能力の向上等必要な訓練を行っている者
- ・ 生活習慣等を改善するための集中的な支援の提供後、引き続き一定の支援が必要である者
- ・ 障害福祉サービスのみ利用している 65 歳以上の者
- ・ 利用する指定障害福祉サービス事業者の頻繁な変更やそのおそれのある者

通知発出の経緯

計画相談支援の継続サービス利用支援（モニタリング）の実施期間については、厚労省社会・援護局障害保健福祉部長通知「介護給付費等の支給決定等について」により、「市町村においては、利用している障害福祉サービス又は地域相談支援の種類のみをもって、モニタリングの実施期間として一律に設定することのないよう相談支援専門員の提案を踏まえつつ利用者ごとに柔軟かつ適切な期間を設定するようにすること。」とされているところである。

また、本年３月には、同部長通知が発出され、「障害福祉サービスの利用等に当たっての意思決定支援ガイドライン」が示されたところである。

一方、県は津久井やまゆり園の再生に向けて、神奈川県障害者施策審議会に設置した津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会の報告書を踏まえ、８月２４日付けで県としての津久井やまゆり園再生基本構想（案）を策定し、津久井やまゆり園利用者一人ひとりについて、この「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」を参考に、丁寧な意思決定支援を行うこととしたところである。

そこで、津久井やまゆり園利用者に対し丁寧な意思決定支援が円滑に行えるようにするとともに、広くサービス利用者に適切な継続サービス利用支援（モニタリング）が行われるよう、計画相談支援等の支給決定を行う市町村に対し、その趣旨を改めて周知するものである。